



POWERUP3

TOYOShutter

2015年3月期 決算説明資料

東洋シャッター株式会社

私たちは企業品質の向上を目指し、
安全・安心・快適・感動を提供するとともに
社会の進歩発展に貢献します

2015年6月5日

目次

2015年3月期 決算概況	P3
経営環境	P4、5
決算概要	P6
収益性分析	P7～10
製品別売上明細・受注実績	P11～15
メンテサービス事業の状況	P16
キャッシュ・フロー計算書	P17

独ハーマン社との取り組み	P29
独ハーマン社との業務・資本提携	P30
製品バリエーションの充実	P31

参考資料	P32
東洋シャッターの概要	P33～34

新中期経営計画について	P18
中長期的な事業環境	P19
中期経営計画『POWER UP 3』	P20～23
連結業績推移	P24
業績計画(売上内訳)	P25
設備投資・減価償却費	P26
配当方針	P27
配当の状況	P28

2015年3月期 決算概況

数年間続いた
非住宅着工床面積の回復基調は一服感

シャッター市場も同様な推移



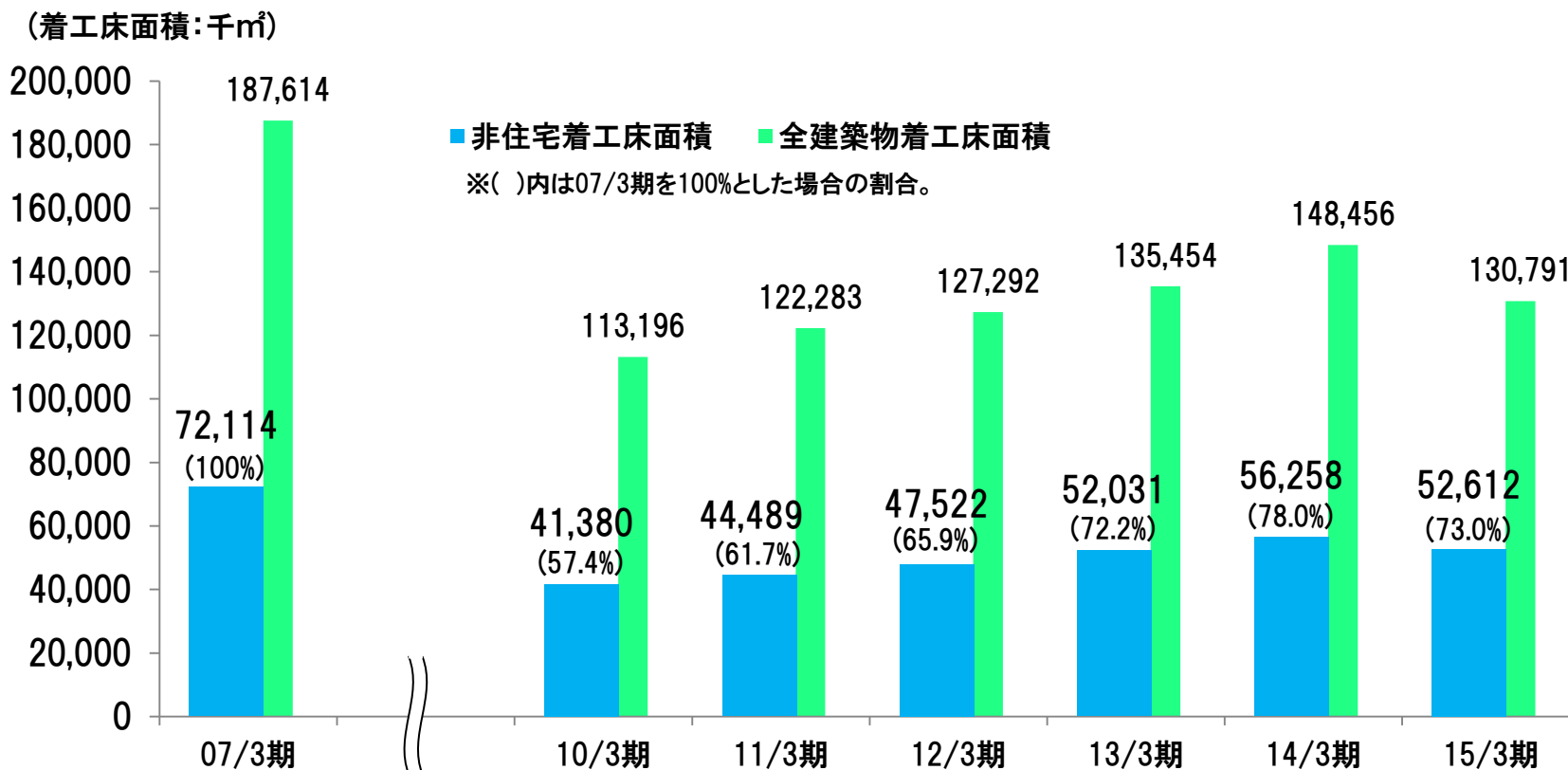
首都圏では旺盛な建築関連投資



国内経済環境は堅調に推移・・・

2015年3月期 経営環境(非住宅着工床面積の推移)

2010年3月期をボトムに緩やかな回復傾向だが、若干後退気味



(資料)国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

2015年3月期 決算概要

- ①売上高 : 積極的な営業活動を展開したが、前期比では微減。対計画値でもわずかに未達。
- ②営業利益 : 収益性の改善により前期比18.5%増。計画値を12.2%上回る。
- ③当期純利益 : 前期比26.4%増。計画値を21.3%上回る。

(百万円)

	14/3期	15/3期	期初計画
売上高	18,842	18,807	19,000
営業利益	1,230	1,458	1,300
当期純利益	672	849	700

2015年3月期 収益性分析

収益性の改善で前期比増益

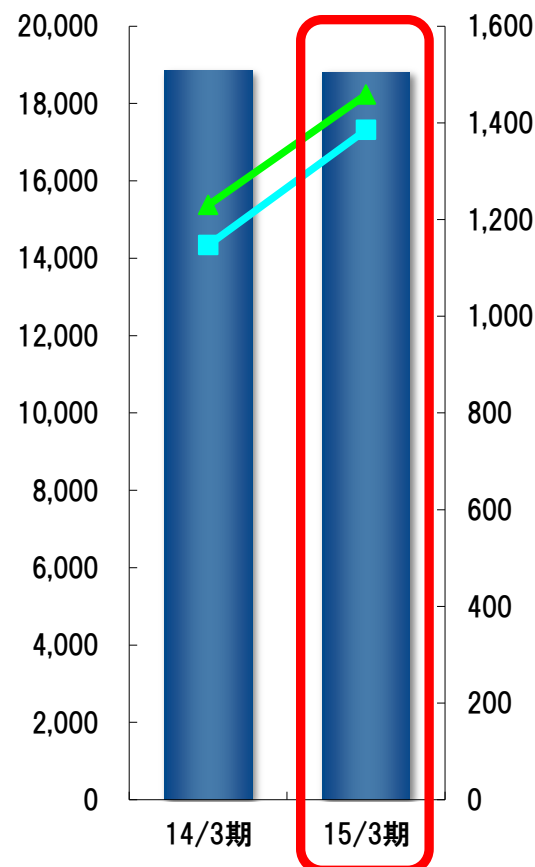
(単位:百万円)

	14/3期	15/3期 期初計画	15/3期	前期比 増減率
売上高	18,842	19,000	18,807	△0.2%
売上原価	13,555	—	13,198	△2.6%
売上総利益	5,287	—	5,609	6.1%
売上総利益率	28.1%	—	29.8%	—
販売管理費	4,056	—	4,151	2.3%
営業利益	1,230	1,300	1,458	18.5%
営業利益率	6.5%	6.8%	7.8%	—
経常利益	1,147	1,200	1,385	20.7%
当期純利益	672	700	849	26.4%
減価償却費	312	—	364	16.5%

■ 売上高 ▲ 営業利益 ◆ 経常利益

(売上:百万円)

(利益:百万円)



2015年3月期 収益性分析 ～収益性改善の取り組み～

TOYOShutter

- ① 安定的な生産量の確保
- ② 「メンテサービス」の強化・拡大
- ③ 採算管理の強化
- ④ 業務効率化による少数精鋭体制確立

2015年3月期決算 収益性分析

収益性改善の成果

営業利益は概ね前年同期比増加を継続中

(単位:百万円)

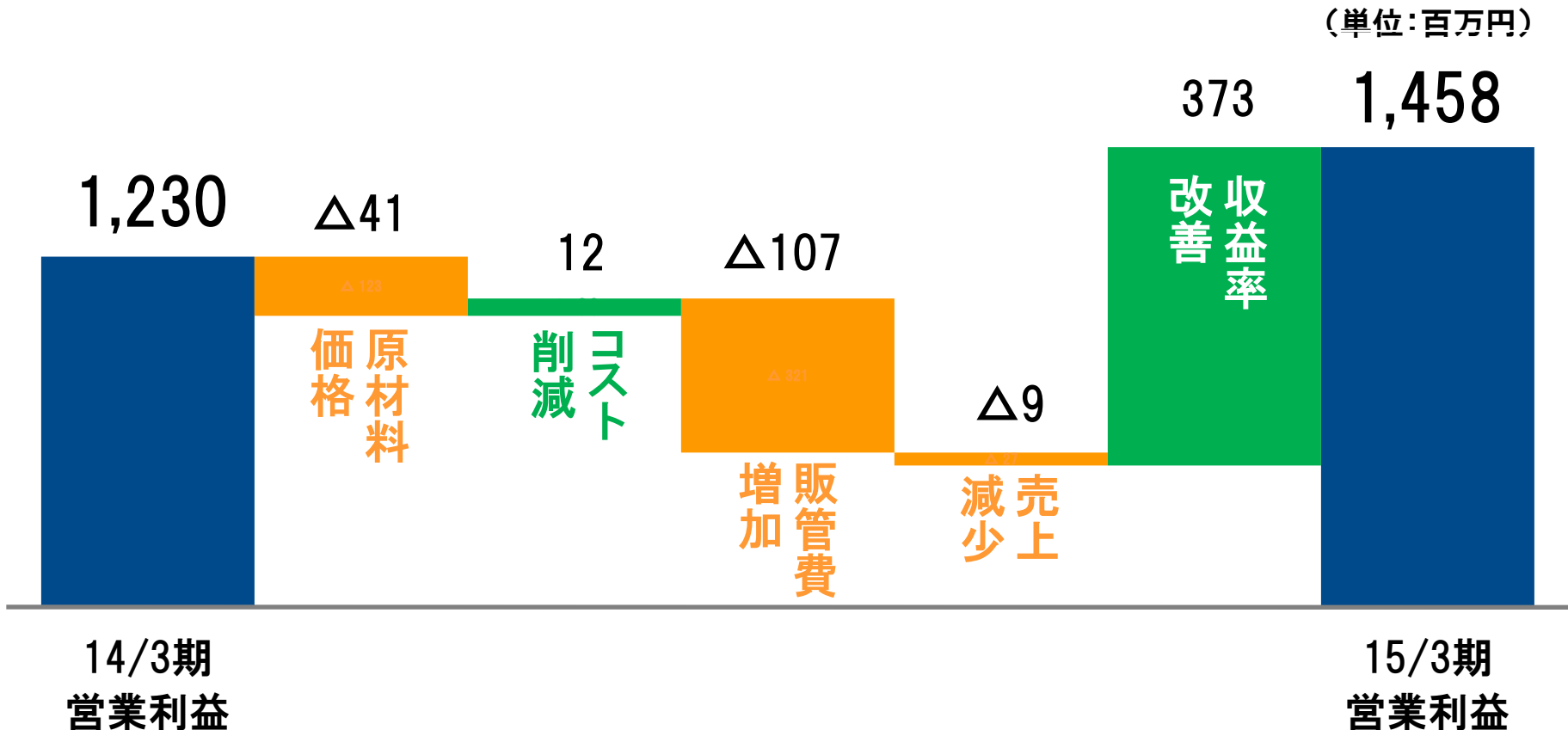
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	2011/3	3,227	3,795	3,909	4,578	15,509
	2012/3	3,613	4,084	4,472	5,103	17,272
	2013/3	3,828	4,229	4,433	5,033	17,524
	2014/3	4,078	4,470	4,472	5,822	18,842
	2015/3	3,966	4,701	4,583	5,557	18,807
営業利益	2011/3	△206	7	77	4	△118
	2012/3	△31	140	145	167	421
	2013/3	97	164	185	276	722
	2014/3	197	226	249	558	1,230
	2015/3	157	463	371	467	1,458

2015年3月期決算 収益性分析

営業利益増減要因

営業利益の増加要因は収益性の改善

(単位:百万円)

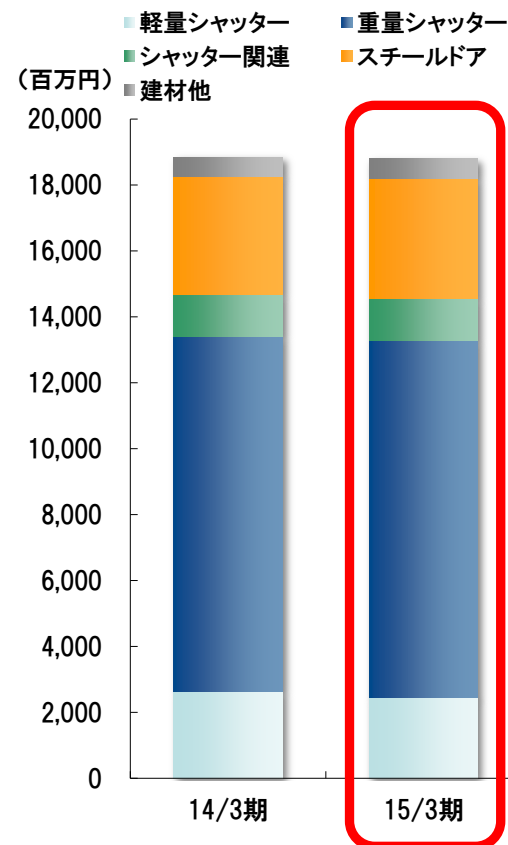


製品別売上明細

重量シャッターは前期を上回るが、軽量シャッターは前期比減

(単位:百万円)

	14/3期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)	前期比
軽量シャッター	2,632	14.0%	2,459	13.1%	△6.6%
重量シャッター	10,768	57.2%	10,817	57.5%	0.5%
シャッター関連	1,267	6.7%	1,286	6.8%	1.5%
スチールドア	3,606	19.1%	3,641	19.4%	1.0%
建 材 他	566	3.0%	601	3.2%	6.2%
合 計	18,842	100%	18,807	100%	△0.2%



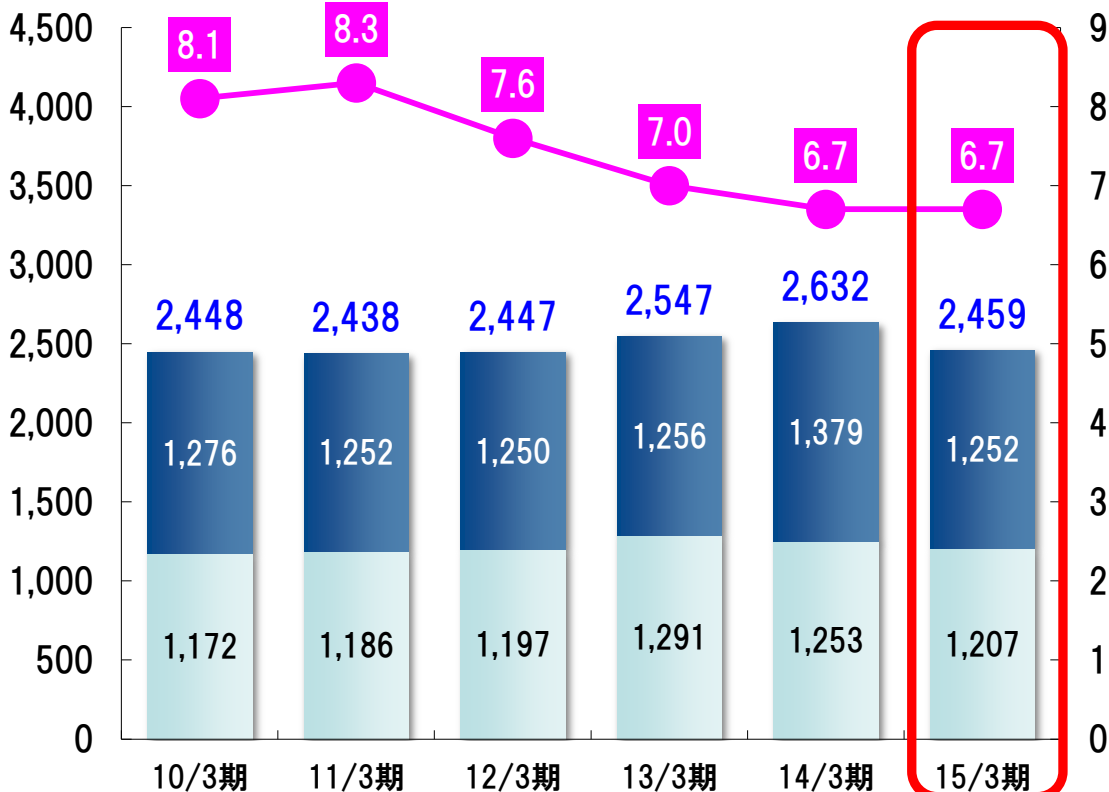
軽量シャッターの実績推移

売上高は前期比で減少

上期累計 下期累計 業界シェア

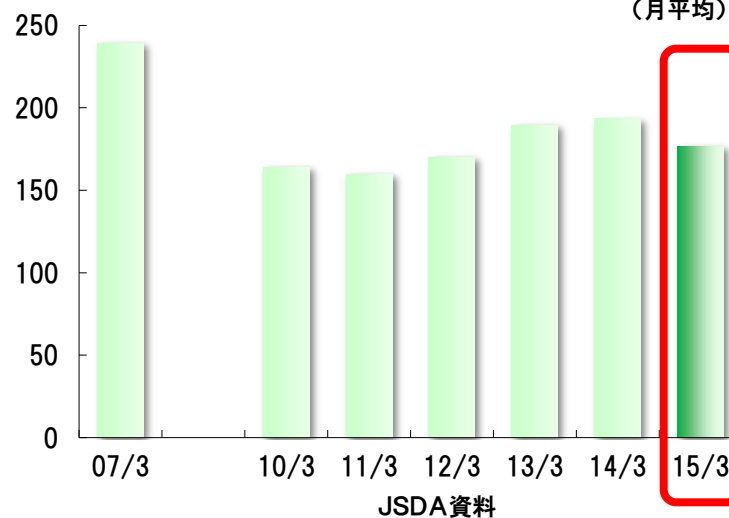
(売上:百万円)

(業界シェア:%)



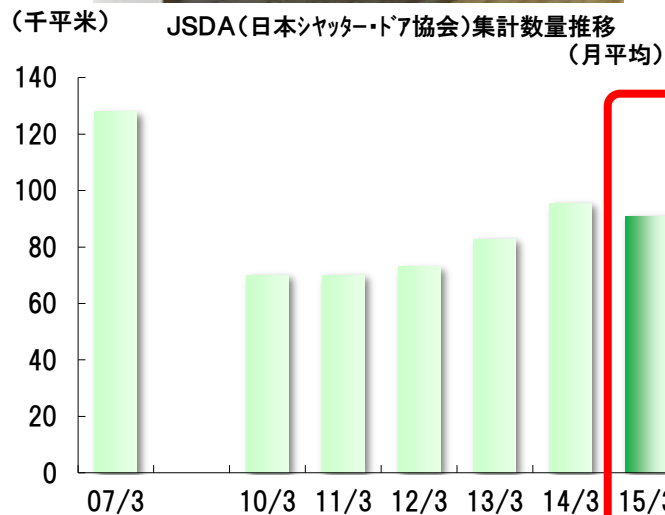
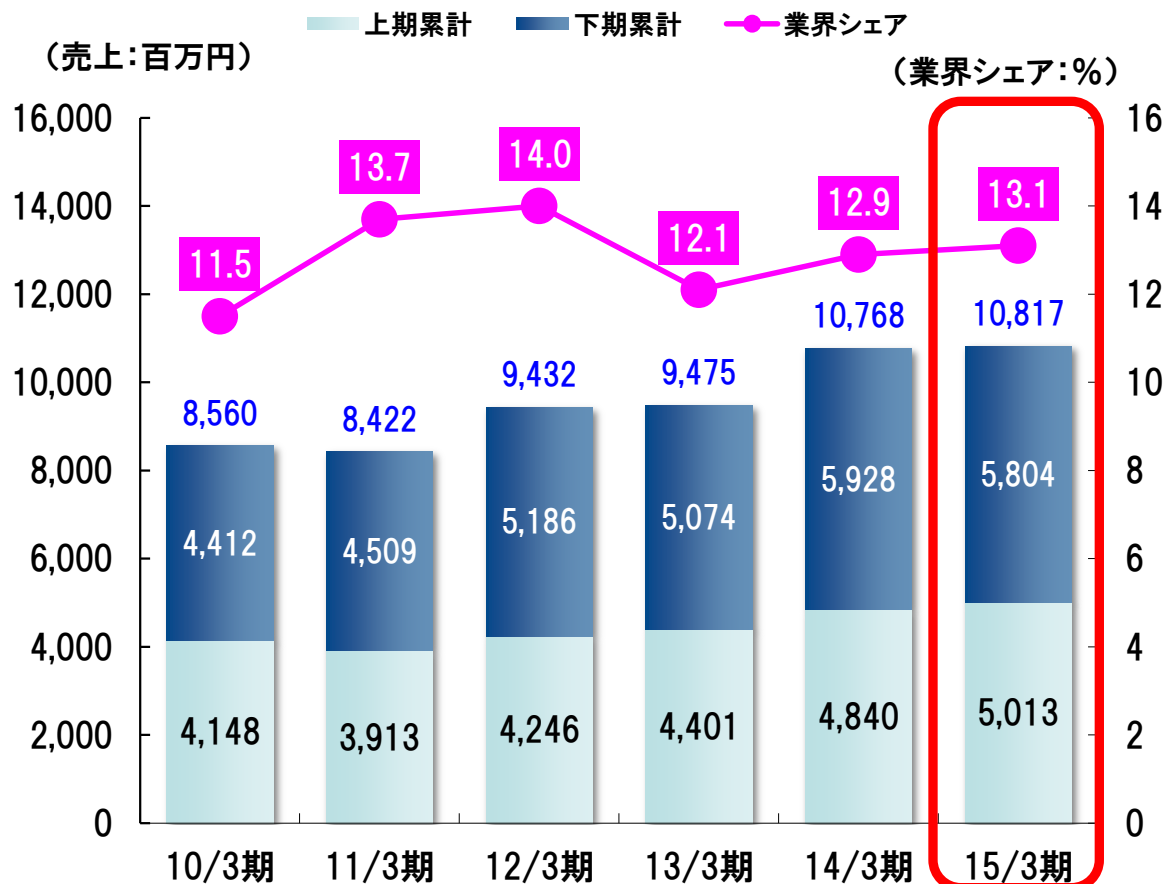
(千平方)

JSDA(日本シャッター・ドア協会)集計数量推移 (月平均)



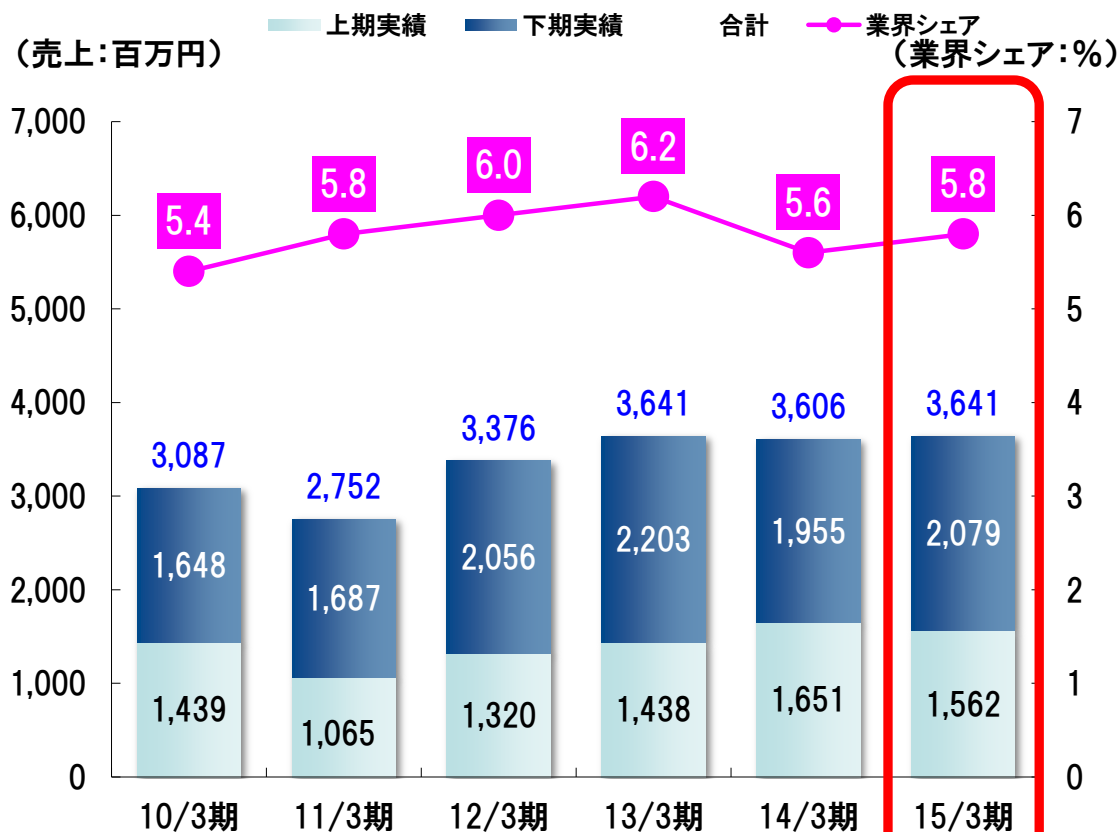
重量シャッターの実績推移

業界マーケットが縮小するも、売上高が前期比増。シェアも広がる



スチールドアの実績推移

売上高は前期比増加



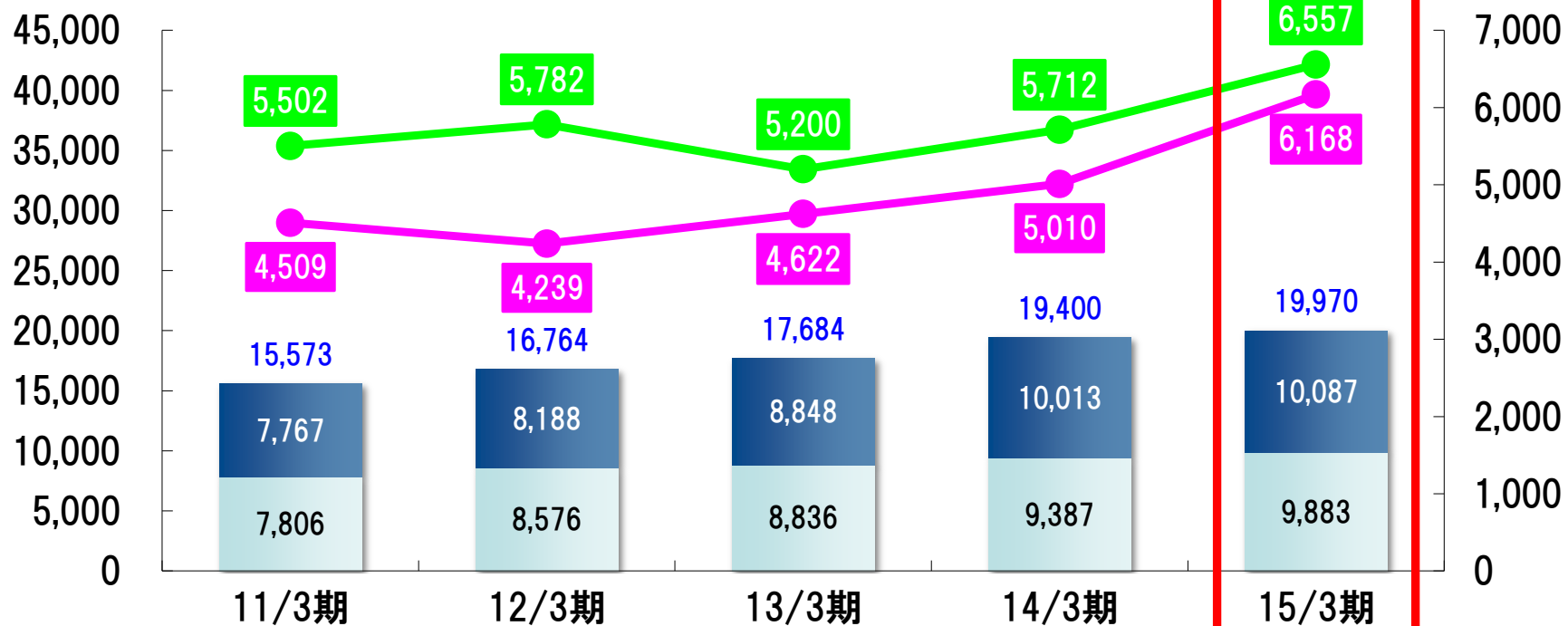
受注実績・受注残高推移

受注は順調に改善、受注残高も増加

(受注:百万円)

上期受注 下期受注 上期末残高 期末残高

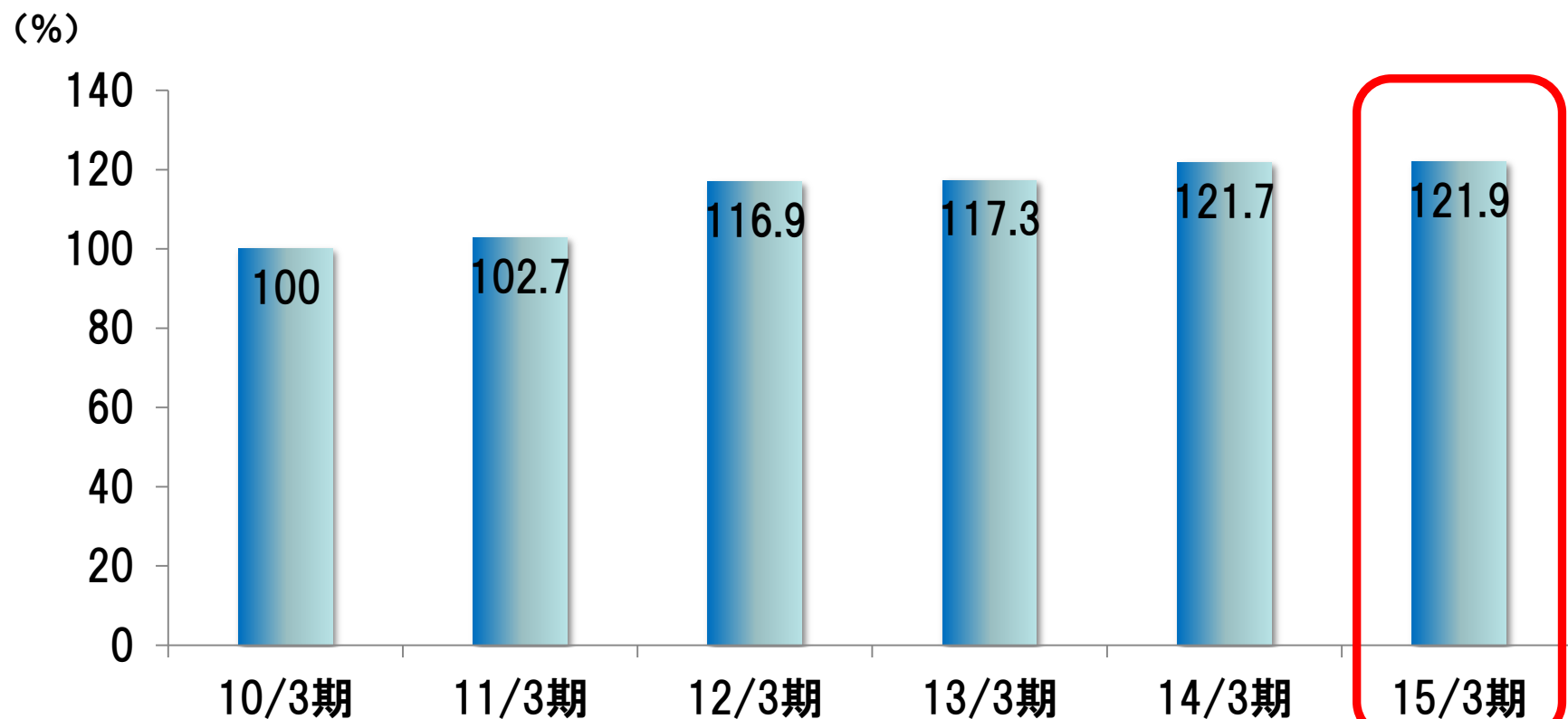
(残高:百万円)



* 10/3期以降の残高は比較上、従前の工事完成基準を適用しております。

メンテサービス事業の状況

前期比同水準の121.9%



* 10/3期を100とした場合の売上高の推移。

2015年3月期

キャッシュ・フロー計算書



営業活動CF : 仕入債務の増加

投資活動CF : 業務効率化のための投資

財務活動CF : 長期借入金の返済

(単位:百万円)

	14/3期	15/3期
期首現金・現金同等物残高	1,233	965
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△173
フリーキャッシュ・フロー	109	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△317
期末現金・現金同等物残高	965	1,114

新中期経営計画について

中長期的な事業環境

①政府の経済政策効果もあり、好況を呈する建設業界

②特にオリンピック効果もあり、東日本中心に堅調な状況

③全国的な人手不足等の問題で、非住宅着工床面積は足踏み状態

収益性改善に向けた事業推進

中期経営計画『POWER UP 3』(3力年) (2016年3月期～2018年3月期)

TOYOShutter

中期経営計画



POWER UP 3

第二章

強い会社 **強い組織** **強い社員**

経営理念

私たちは企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献します。

経営ビジョン

- 既存事業の飛躍と新たな発見に努め、未来に向かって進撃を続けます。
- 効率化と改革に挑戦し続け、環境変化に負けない企業体力の充実を図ります。
- 社員は企業品質を磨き、業務に誇りを持ち、個々の責任を果たします。
- 社員や共に働く人々が全員参加のもと、強くて温かい会社をつくります。

TOYOShutter

環境の変化に対応しつつ、企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供し続けると共に、

社会の進歩発展に貢献することを目標とし、

全社一丸となって新しい中期経営計画を推進。

『POWER UP 3』の基本方針

①

既存事業の飛躍と新たな発見に努め、未来に向けて進撃を続ける。

②

効率化と改革に挑戦し続け、環境変化に負けない企業体力の充実を図る。

③

社員は企業品質を磨き、業務に誇りを持ち、個々の責任を果たす。

④

社員や共に働く人々が全員参加のもと、強くて温かい会社を創る。

『POWER UP 3』の重点施策



- (1)コーポレートガバナンス重視の経営により、内部統制の充実と意思伝達の迅速化を図る。
- (2)主力製品であるシャッターとスチールドアの受注増強を図り、収益力の向上を実行する。
- (3)環境の変化に対応し、地域毎に強力な営業基盤を構築する。
- (4)メンテナンス事業に経営資源を投入し、ストックマーケットにおける基盤を構築する。
- (5)生産体制の整備充実を継続し、更なる効率化を目指す。
- (6)ユーザーニーズに対応した商品開発を行い、商品ラインナップの拡充も図る。
- (7)全社統合システムの構築により、経営の意思決定の迅速化を図る。
- (8)社内教育の拡充と自学自習風土の定着を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現する。

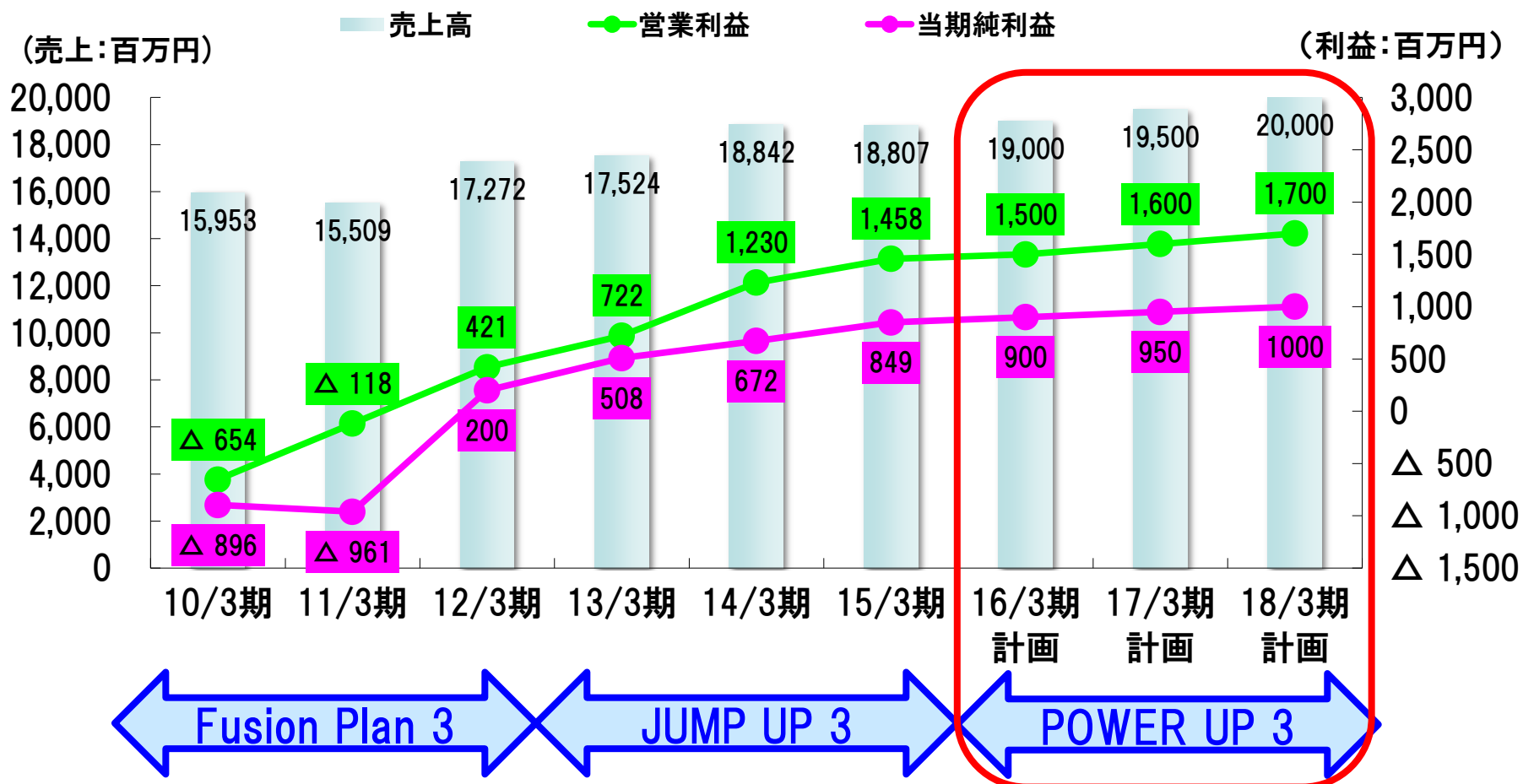
『POWER UP 3』の経営目標

(単位:百万円)

	16/3期	構成比	17/3期	構成比	18/3期	構成比
売上高	19,000	—	19,500	—	20,000	—
営業利益	1,500	7.9%	1,600	8.2%	1,700	8.5%
経常利益	1,400	7.4%	1,500	7.7%	1,600	8.0%
当期純利益	900	4.7%	950	4.9%	1,000	5.0%

連結業績推移

前期比増収増益を目指す

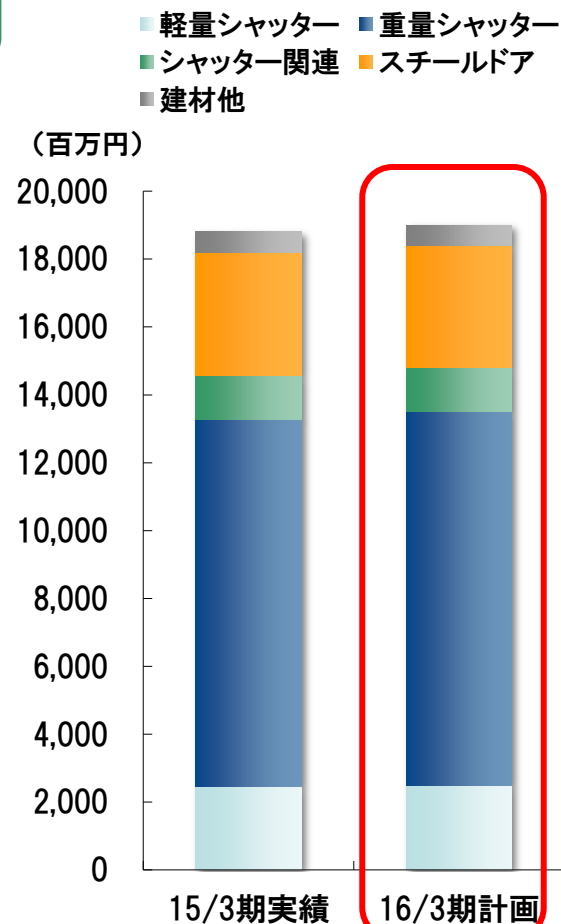


2016年3月期業績計画(売上内訳)

軽量、重量シャッターともに着実に増加を図る

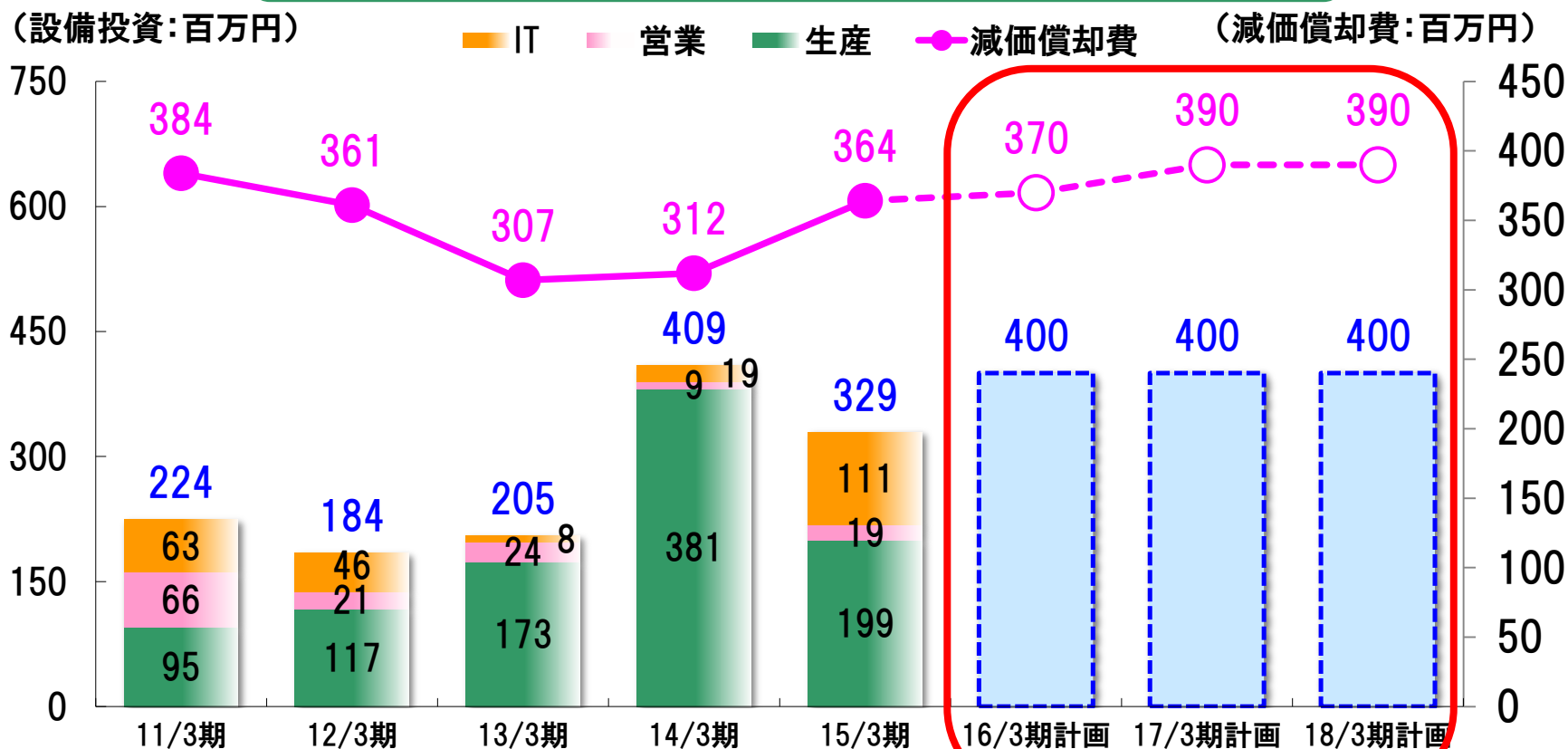
(単位:百万円)

	15/3期 実績	16/3期 計画	前期比 増減
売上高	18,807	19,000	1.0%
軽量シャッター	2,459	2,500	1.7%
重量シャッター	10,817	11,000	1.7%
シャッター関連	1,286	1,300	1.1%
スチールドア	3,641	3,600	△1.1%
建材他	601	600	△0.2%
営業利益	1,458	1,500	2.9%
営業利益率	7.8%	7.9%	—
経常利益	1,385	1,400	1.0%
当期純利益	849	900	6.0%



設備投資額・減価償却費の見通し

効率化推進のための投資を継続



※投資にはリースの実行額を含んでおります。

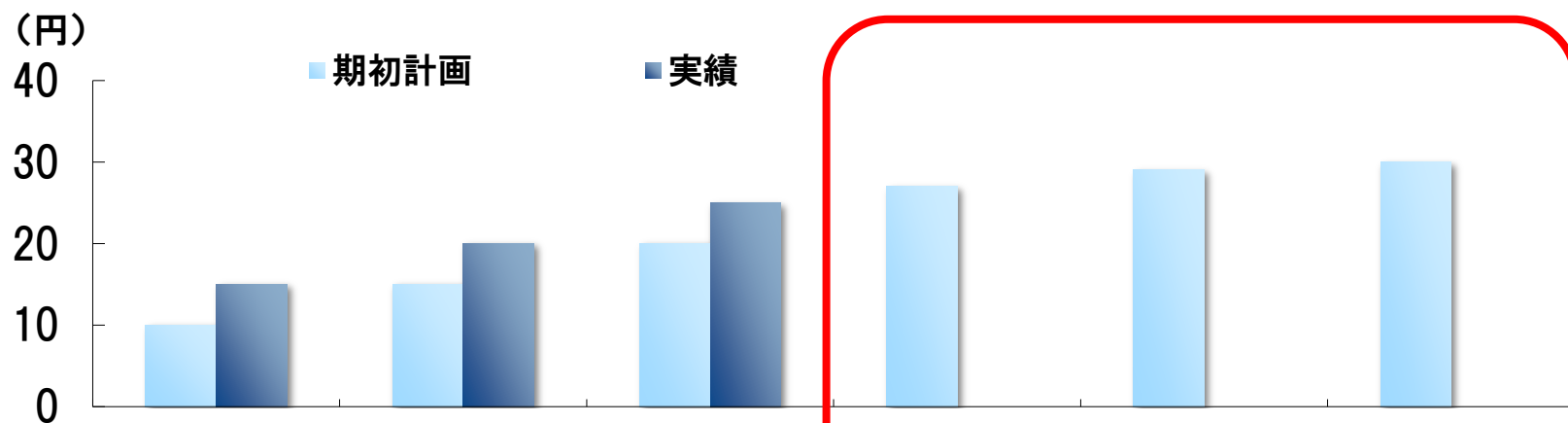
『POWER UP 3』の配当方針



- (1) 効率化改革に資する設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を 勘案しながら、株主に利益還元。
- (2) 本中期計画期間中は安定的な配当を目指し、配当性向20%を目途に年間の配当を計画。

配当の状況

従来に引き続き安定的な配当を目指す



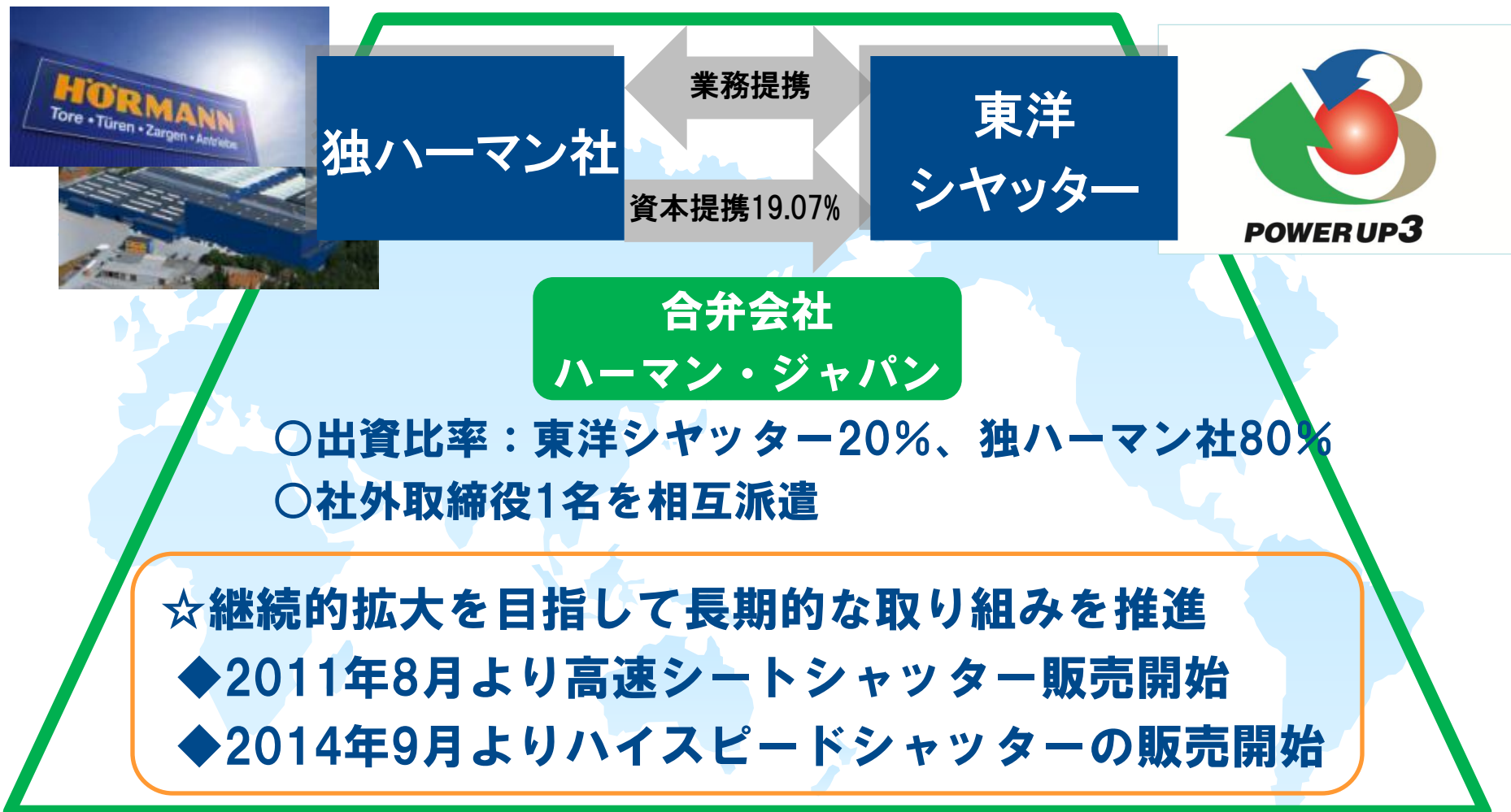
	13/3期		14/3期		15/3期		16/3期	17/3期※	18/3期※
	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画	実績	計画	計画	計画
通期配当金	10円	15円	15円	20円	20円	25円	27円	29円	30円
配当性向	18.4%	20.1%	22.9%	20.2%	19.3%	19.9%	20.3%	20.7%	20.3%

※17/3期および18/3期は配当性向20%を目途として計画収益から算出しております。

独ハーマン社との取り組み

独ハーマン社との 業務・資本提携

TOYOShutter



製品バリエーションの充実

TOYOShutter



ノータッチロール
機能

- 渦巻き状に巻き取り機構（ノータッチロール機能）によりパネルを従来以上に早く開閉。
- ノータッチロール機能により摩耗部分が少なく、高い耐久性を実現。

インバーター制御

- 「動作開始」と「停止する直前」をスローな動きにすることで、本体部分や駆体にかかる負担を減少。

参考資料
（東洋シャッターの概要）

会社概要

The logo for TOYO Shutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized camera shutter icon.

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式市場	市場第1部(東京証券取引所)(No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	515名(2015年3月末連結)
事業所	2本社、9支店、1営業部、50営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

沿革

- | | |
|----------|--|
| 1955年 9月 | 大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業 |
| 1973年10月 | 東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制 |
| 1987年10月 | (株)日本シャッター製作所と合併
九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承 |
| 1989年 2月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 1989年 9月 | 東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え |
| 1993年 3月 | つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖 |
| 2000年 5月 | 枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転 |
| 2003年 7月 | 大阪市中心区南船場に本社移転 |
| 2009年 2月 | 中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定 |
| 2011年 2月 | 独ハーマン社と資本・業務提携契約締結 |
| 2012年 5月 | 中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定 |
| 2015年 5月 | 中期3ヵ年計画「POWER UP 3」を策定 |

免責事項

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2015年6月